

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月15日

【事業年度】 第36期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 テクノクオーツ株式会社

【英訳名】 Techno Quartz Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 根 生 辰 男

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿五丁目1番14号

【電話番号】 03(5354)8171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 小 野 文 男

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿五丁目1番14号

【電話番号】 03(5354)8171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 小 野 文 男

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	4,927,147	3,595,666	3,867,411	4,764,752	4,703,578
経常利益 又は経常損失 () (千円)	3,622	356,455	31,557	285,867	419,515
当期純利益 又は当期純損失 () (千円)	23,744	783,281	5,731	254,204	414,823
包括利益 (千円)				155,883	388,830
純資産額 (千円)	5,841,500	4,726,881	4,761,519	4,917,069	5,267,198
総資産額 (千円)	8,578,437	7,299,067	7,329,082	7,563,580	7,693,852
1株当たり純資産額 (円)	749.08	610.61	615.08	635.26	680.49
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	3.04	100.94	0.74	32.84	53.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	68.0	64.8	65.0	65.0	68.5
自己資本利益率 (%)	0.4	14.8	0.1	5.3	8.1
株価収益率 (倍)	161.18		524.04	13.55	7.50
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	901,811	684,538	254,924	284,358	852,363
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	162,330	83,024	42,821	317,048	172,020
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	699,312	213,126	251,953	130,926	159,084
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	250,129	640,351	610,028	694,671	1,196,868
従業員数 (名)	373	278	339	332	327

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	4,909,287	3,583,458	3,858,597	4,724,887	4,668,841
経常利益 又は経常損失 () (千円)	10,337	401,445	79,725	176,106	312,600
当期純利益 又は当期純損失 () (千円)	9,791	828,015	53,916	155,685	320,948
資本金 (千円)	829,350	829,350	829,350	829,350	829,350
発行済株式総数 (株)	7,800,000	7,800,000	7,800,000	7,800,000	7,800,000
純資産額 (千円)	5,869,683	4,922,166	4,987,626	5,139,013	5,411,816
総資産額 (千円)	8,689,723	7,471,888	7,666,211	7,900,553	7,990,563
1株当たり純資産額 (円)	752.69	635.84	644.29	663.93	699.18
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	10.00 ()	0.00 ()	0.00 ()	5.00 ()	7.00 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	1.25	106.70	6.96	20.11	41.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	67.5	65.9	65.1	65.0	67.7
自己資本利益率 (%)	0.2	15.3	1.1	3.1	6.1
株価収益率 (倍)	392.00		55.71	22.13	9.70
配当性向 (%)	796.5			24.9	16.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	231	165	158	166 (27)	164 (22)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和51年10月	ガスクロ工業株式会社(現ジーエルサイエンス株式会社)の子会社として、理化学機器用製品の製造及び販売を目的として、資本金10,000千円をもって、山形県山形市大字上楯沢28に、株式会社ガスクロ・ヤマガタを設立
昭和53年9月	半導体製造装置用石英ガラス製品分野に進出
昭和57年12月	山形県山形市大字志戸田に本社・工場を新築・移転
昭和60年10月	本社工場第2期工事完成、石英ガラスの火加工設備を拡充
昭和63年3月	東京エレクトロン株式会社と取引を開始
平成元年5月	テル山梨株式会社(現東京エレクトロン山梨株式会社)と取引基本契約を締結
平成2年6月	本社工場第3期工事完成、石英ガラスの機械加工設備を拡充
平成3年4月	商号を株式会社ガスクロ・ヤマガタからテクノクオーツ株式会社に変更
7月	埼玉県入間市に関東営業所を開設
10月	東洋セラミックス株式会社の営業を譲受、埼玉県入間市に埼玉工場を設置
平成4年12月	東京都豊島区に関東営業所を開設、埼玉県入間市より移転
平成5年1月	電気化学部門を新設、加熱器の分野に進出
平成6年4月	埼玉県入間市の埼玉工場敷地内に埼玉営業所を開設
平成7年1月	本社工場第4期工事完成、半導体用シリコン製品関連設備を拡充
平成8年3月	本社工場第5期工事完成、石英ガラスの機械加工設備を拡充
4月	東京都新宿区に東京営業本部(現営業本部)を開設し埼玉営業所、関東営業所を統合するとともに、山梨県甲府市に甲信営業所を開設
8月	海外部(現営業本部貿易課)を新設し、海外活動を開始 京都市伏見区に関西営業所を開設
11月	米国GEクオーツ社より原材料(石英インゴット)の直接仕入開始(注)
平成9年4月	石川県小松市に北陸出張所を開設
平成10年1月	山形県山形市蔵王松ヶ丘に蔵王工場を新設、本社及び工場の一部を移転するとともに、同工場敷地内に東北営業所を開設
8月	北陸出張所を北陸営業所として、石川県小松市より富山県富山市に移転 熊本県熊本市に九州営業所を開設 米国GEクオーツ社と国内販売における代理店契約を締結(注)
平成11年9月	社団法人日本証券業協会に株式店頭登録
12月	品質システムの国際規格「ISO9002」認証取得
平成12年2月	広島県福山市に中国営業所を開設
10月	テクノツイン株式会社の営業の一部を譲受、工務部を新設
11月	シンガポールに現地法人子会社TECHNO QUARTZ SINGAPORE PTE LTD.を設立
平成13年10月	山形県山形市蔵王松ヶ丘に蔵王南工場を新設 ドイツ シーコ社との合弁でテクノクオーツ・シーコ株式会社を設立
平成14年3月	埼玉県入間市の埼玉工場を閉鎖、統合
5月	中国浙江省杭州市に現地法人子会社「杭州泰谷諾石英有限公司」(連結子会社)を設立
7月	本社を山形県山形市より東京都新宿区へ移転

年月	概要
平成15年 2月 9月	品質システムの国際規格「ISO9001」へ格上及び2000年版へ移行（登録変更／更新） 関西営業所を京都市伏見区より大阪市北区へ移転
平成16年 3月 4月 12月	テクノクオーツ・シーコ株式会社清算終了 環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」認証／登録証番号「JQA - EM3909」 株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年 1月 6月	TECHNO QUARTZ SINGAPORE PTE LTD. 清算終了 杭州泰谷諾石英有限公司第二工場を新設
平成18年 4月	甲信営業所を東京営業所に統合
平成19年 7月	中国湖北省フェリファークオーツ社（Hubei Feilihua Quartz Glass Co.,Ltd）との代理店契約締結
平成20年 3月	関西営業所を大阪府大阪市より京都府宇治市へ移転
平成21年 4月 8月	中国営業所を関西営業所に統合 関西営業所を京都府宇治市より京都府京田辺市へ移転 九州営業所を熊本県熊本市より同市内に移転
平成22年 4月 10月	株式会社ジャスダック証券取引所と株式会社大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に株式を上場 大阪証券取引所へラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場

(注) 米国GEクオーツ社は現在、社名をMomentive Performance Materials Quartz社に変更しております。

3 【事業の内容】

当グループは、当社と親会社及び当社の子会社1社で構成されております。

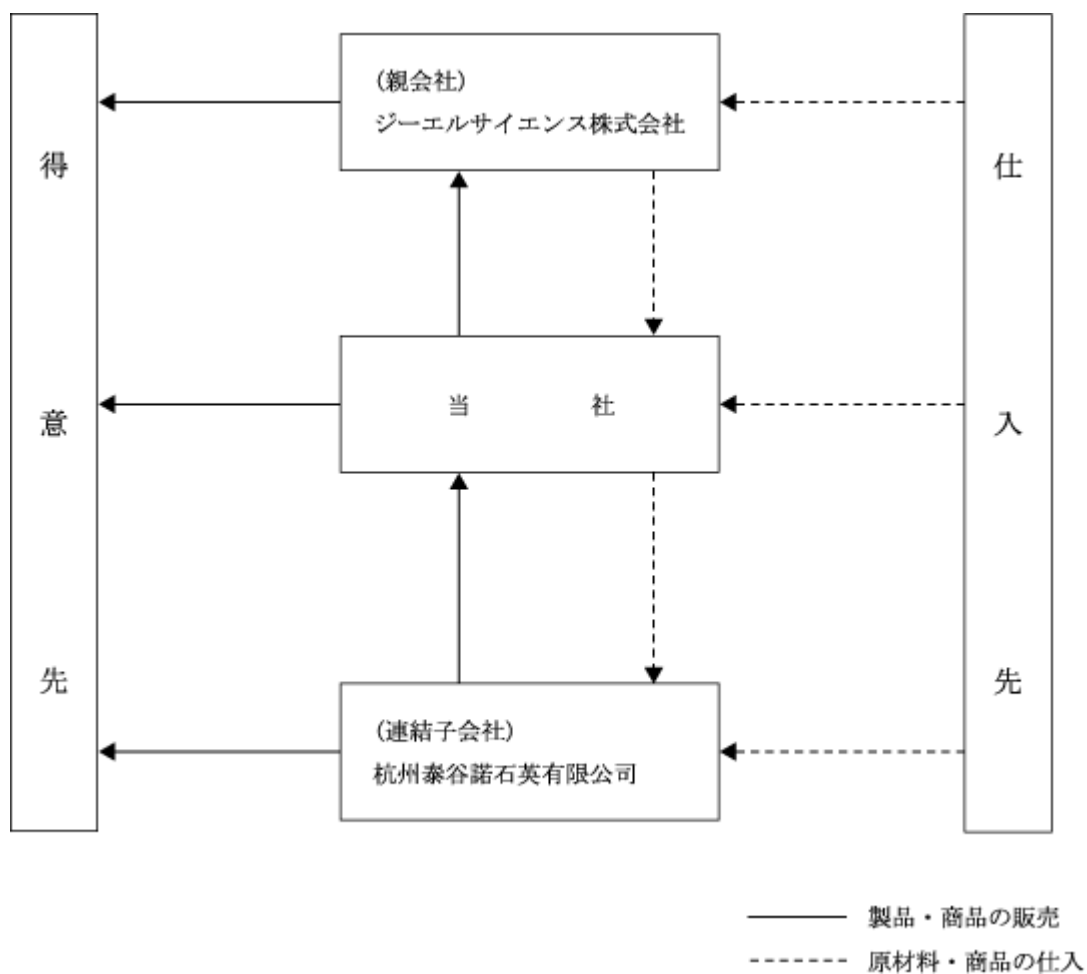
当社は半導体用石英製品等の製造・仕入・販売を主な事業内容としており、親会社であるジーエルサイエンス株式会社へ製品の一部を供給しております。

当社の親会社であるジーエルサイエンス株式会社は、クロマトグラフの装置・消耗品等の製造・販売を主な事業内容としております。

当社の子会社杭州泰谷諾石英有限公司（中国浙江省）は、当社が100%出資した現地法人であり、当社製品の製造を主な事業内容としております。

なお、セグメントとの関連につきましては、半導体製造関連が大半を占めておりますので、記載を省略しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) ジーエルサイエンス 株式会社 (注1)	東京都新宿区	1,207	ガス・液体 クロマトグ ラフ装置の 製造・販売		65.7	当社製品の販売、材料 の仕入等をしておりま す。 役員の兼任 1名
(連結子会社) 杭州泰谷諾石英 有限公司 (注2)	中華人民共和国 浙江省 杭州市	1,355	半導体用石 英製品等の 製造	100.0		当社製品の製造をして おります。また、資金の 一部を援助しておりま す。 役員の兼任 5名

(注) 1. 有価証券報告書の提出会社であります。

2. 特定子会社であります。

3. 当社は、平成24年5月2日開催の取締役会において、下記の米国子会社を設立することを決議しております。

- (1) 商号 GL TECHNO America, Inc.
- (2) 所在地 米国 カリフォルニア州
- (3) 事業内容 半導体製造用部品その他の製造販売及び輸出入業務
- (4) 資本金の額 100千米ドル
- (5) 設立年月日 平成24年5月
- (6) 出資者 当社100%

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社における状態

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
半導体	261
その他	4
全社(共通)	62
合計	327

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
 2. 全社(共通)は、総務や経理等の管理部門及び営業部門であります。

(2) 提出会社の状態

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
164 (22)	36.0	10.8	4,345

セグメントの名称	従業員数(名)
半導体	109 (17)
その他	4 (3)
全社(共通)	51 (2)
合計	164 (22)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
 2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3. 臨時従業員は、パートタイム従業員であり、派遣社員を除いております。
 4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 5. 全社(共通)は、総務や経理等の管理部門及び営業部門であります。

(3) 労働組合の状態

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)におけるわが国経済は、東日本大震災の大きな後遺症を引きずる中、復興に向けた政策やサプライチェーンの復旧により、企業の生産活動には緩やかな回復傾向が見られ、個人消費にも持ち直しの動きが見られました。一方、欧州の財政不安や米国や新興国の景気減速への懸念から、円相場は歴史的な高値圏で推移し、外需に依存する日本経済にとっては厳しい状況が続きました。

半導体業界におきましては、新興国における半導体需要の拡大やスマートフォン等モバイル端末の急速な普及による市場拡大を受け、第1四半期における関連企業の業績は、前年同期と比較して総じて改善傾向が見られました。7月以降はパソコンやデジタル家電の販売不振などから、半導体在庫が積み上がり、新たな投資を手控える動きが見られました。第3四半期に入ると在庫調整の進展や、大手ファウンドリーによる微細化投資を背景に、装置メーカーの受注は第2四半期を底に回復基調となりましたが、最終の第4四半期にはその反動が出るなど、業界を取り巻く環境は停滞感が漂ったものの、浮き沈みのある一年となりました。

このような環境下、半導体製造プロセスの前工程で使われる消耗品を製造・販売する当社グループは、設備投資が旺盛なアジア市場を中心に外需の取り込みを図るとともに、国内市場では新たな需要の掘り起しにも注力しました結果、第1四半期は豊富な受注残を背景に売上高、利益ともに好調に推移しました。第2四半期は一転して主要顧客からの納期先送りの要請や投資を抑制する影響から受注、売上高はともに減少に転じました。第3四半期には主要顧客からの受注は回復に転じましたが全体としては盛り上がり欠け、以降は売上高、受注とも伸び悩む展開となりました。

この結果、売上高は4,703百万円(前連結会計年度比1.3%減)、営業利益は434百万円(同28.3%増)、経常利益は419百万円(同46.8%増)、当期純利益は414百万円(同63.2%増)となり、売上高は前連結会計年度と比較して減少しましたが、利益面では第1四半期が好調だったことなどから、前連結会計年度と比較して増益となりました。

セグメント別の受注高等は次のとおりであります。

なお、「前連結会計年度比」は参考数値として記載しております。

当連結会計年度における半導体事業の受注高は、半導体の需給バランスの悪化懸念から第2四半期からは減少に転じ、それ以降の回復感も弱かったことから4,035百万円(前連結会計年度比12.9%減)となり、受注残高は876百万円(同34.2%減)と減少しました。また、その他の事業の受注高は197百万円(同13.7%減)となり、受注残高23百万円(同40.4%減)となりました。

売上高は石英製品が3,372百万円(前連結会計年度比1.9%増)、シリコン製品が1,117百万円(同10.1%減)となり、半導体事業全体では4,490百万円(同1.3%減)となりました。その他の事業は212百万円(同0.0%減)となっております。

損益面では下半期の受注・売上高の大幅な減少が懸念されたことから、全社的に危機感を持って取り組んだ原価低減や固定費削減の努力が奏功し、半導体事業の売上総利益は1,347百万円(前連結会計年度比5.7%増)と増加しました。その他の事業では13百万円の損失(前連結会計年度は12百万円の損失)となり、販売費及び一般管理費を控除した全体での営業利益は434百万円(同28.3%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度末に比べ502百万円増加し1,196百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は852百万円(前連結会計年度に対して568百万円の増加)となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益406百万円の計上、減価償却費334百万円、売上債権の減少131百万円、たな卸資産の減少40百万円、仕入債務の減少88百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は172百万円(前連結会計年度に対して145百万円の増加)となりました。

これは主に有価証券の償還による収入60百万円、有形固定資産の取得による支出234百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は159百万円(前連結会計年度に対して290百万円の減少)となりました。

これは主に長期借入れによる収入400百万円、長期借入金の返済による支出508百万円、配当金の支払額38百万円などによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
半導体	4,407,273	1.5
その他	143,224	+3.9
合計	4,550,497	1.3

(注) 1.金額は販売価格によっております。
2.金額は消費税等を含んでおりません。

(2) 受注実績

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
半導体	4,035,154	12.9	876,553	34.2
その他	197,103	13.7	23,235	40.4
合計	4,232,257	13.0	899,788	34.4

(注) 金額は消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
半導体	4,490,694	1.3
その他	212,884	0.0
合計	4,703,578	1.3

(注) 1.主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度(千円)	割合(%)	当連結会計年度(千円)	割合(%)
Applied Materials, Inc.	1,204,696	25.3	1,214,408	25.8
Taiwan Semiconductor Manufacturing Co.,Ltd.	637,486	13.4	363,522	7.7

2.金額は消費税等を含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

半導体関連業界は、世界的規模ではこれまで成長を牽引してきたパソコン、携帯電話、液晶TVなど民生機器の需要が減速し、さらにタイの洪水被害によるHDDの生産停滞等により、DRAM市場に大きな影響をあたえました。一方で、スマートフォン、タブレット端末、SSDなど高機能アプリケーションの展開により市場全体が牽引され、今後も穏やかに成長を維持するものと期待されます。

このような状況下、当社グループの成長戦略は以下のとおりであります。

- ・ 国際化促進と市場ボーダーレス化への対応の為、米国及び中国を含むアジアへのグローバルな営業展開をはかり、更なる事業拡大を目指します。
- ・ 既存分野のシェアアップにとどまらず、技術革新により新規分野（太陽電池、LED、バイオ等）への参入をはかり、安定的経営を目指します。
- ・ 超精密加工技術、拡散接合技術等の技術を高度化し、当社独自のコア・コンピタンスを創出することで技術革新を進め、他社との差別化をはかります。
- ・ リードタイムの短縮、品質の向上、コストダウン等の徹底したゼロベースでの生産革新により、製造原価の低減に努めます。
- ・ 原材料の安定調達をはかるため、技術支援を含めた調達先のグローバルな展開と複数化の促進によりコスト削減と調達リスクの低減をはかります。
- ・ 重要顧客とのパートナーシップ強化及び顧客サービスの質的向上をはかるためアンテナ感度を高くしたマーケティング力、分析能力等を育成し、顧客拡大に努めます。
- ・ 中国子会社及び国内工場の生産設備の見直しにより生産能力の向上をはかります。これにより全体の生産能力向上はもとより、今回のような災害時における緊急な生産相互補完能力を強化します。

4 【事業等のリスク】

本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 特定の販売先への依存度が高いことについて

当社グループの主な販売先は半導体製造装置メーカー、デバイスメーカー、理化学機器メーカーですが、そのうち米国Applied Materials, Inc.に対する依存度が高くなってきており、同社の経営状態や、需給動向の著しい変化により、業績に影響を及ぼす可能性があります。同社への販売実績及び総販売実績額に対する割合は次のとおりであります。

販売先名	(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
Applied Materials, Inc.	824,198	21.3	1,204,696	25.3	1,214,408	25.8

(2) 特定の仕入先への依存度が高いことについて

当社グループの主要な原材料は、石英インゴットであります。その主な仕入先はMomentive Performance Materials Quartz, Inc.(旧 GE Quartz, Inc.)であり、同社からの供給の逼迫や遅延、または著しい価格上昇等が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。当社の総仕入実績額に対する割合は次のとおりであります。

仕入先名	(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
Momentive Performance Materials Quartz, Inc.	488,653	28.8	808,957	32.5	467,080	22.9

(3) 為替変動が業績に与える影響について

当社の材料仕入は米ドルを中心とする外貨建てで行っているものが多く、当社グループの業績及び財務状況は、為替相場の変動によって影響を受けます。そのリスクの軽減を図るため、決済予想額の一部について為替予約取引を利用しています。なお、当連結会計年度においては為替予約取引を行っておりません。

(4) 災害・事故が業績に与える影響について

当社グループは、地震等の自然災害や火災等の事故発生に対し、防災対策や設備点検等を実施しております。しかし、万一大規模な災害・事故が生じた場合、又、それらの災害に起因して電力供給等の社会的インフラの整備状況に問題が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発体制は、当社の開発担当者15名で構成される「生産技術部」であり、当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は136,930千円であります。

なお、セグメントごとの研究開発活動につきましては、半導体事業が大部分を占めておりますので、記載を省略しております。

素材の接合技術

複雑化および高度化する半導体製造装置用として、内部に複雑な流路を形成した部品、あるいは内部に高純度ヒータや反射板などの機能性材料を封入した部品を開発しています。市場調査を行いながら、高純度な石英およびシリコン単結晶を主として、接合技術の基礎研究、実製品の開発および試作を進めています。高機能で付加価値の高い商品を提供する事を目的としています。

低反射材料の開発

F P Dの市況に陰りが見え始めている中、タブレット型P C、スマートフォン用の高精細タッチパネルは依然急成長を続けています。この高精細タッチパネルを製造するための露光装置は、透明ガラス基板を吸着するピンチャックを使用して、ガラス基板の表面に電極や配線等のパターンを形成させます。高性能化と低コスト化を両立するために、このピンチャックには大型化および表面の低反射率が重要とされております。また他分野においても、装置構成部品の反射光を低減するために低反射率材料の需要があります。

素材調査、表面処理技術の研究および大型に対応した高精度加工技術の開発を進めており、昨年度は一部サンプル出荷を開始しています。

石英成型技術

これまで機械加工により形成していた石英部品を高温下で成型することによって、材料費および加工費を大幅に低減することができます。各種形状を高温で成型する技術の開発を進めています。昨年度からサンプルの出荷を開始しており、量産技術の構築と他品種への応用を推進しています。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループの付加価値経営計画の主体は人であり、人（社員）を中心として経営計画を組み立てております。

当社は親会社であるジーエルサイエンス株式会社(東京証券取引所市場第二部7705)の連結対象子会社として創立以来経営の基本理念を共有しております。

親会社は昭和43年の創立の際に、会社はどのような思想を持ち、実践していくかという、経営に対する姿勢、理念を「創立の根本精神及経営理念」に掲げました。その中で創立の目的は、「同一の思想を持ち、信頼し合う事のできる人間が集まって、何かの仕事を通じて、(極論からすれば、それがどのような仕事、業種であってもよい)経済的無から、一つの理想体(理想企業体)を作り上げる事への挑戦」と謳っております。

この親会社の「創立の根本精神及経営理念」により、当社も「社会に対し社会性を充分発揮してその存在価値を高め、社員個々の幸福を勝ち取り、企業の維持、発展をならしめること」を基本理念として、これまで活動を続けてまいりました。

この基本理念を実現していくために、当社では創立以来毎期、付加価値経営計画の全容を社員に発表してまいりました。このようなオープンな経営姿勢に対する社員個々の意識の高まりが、互いの信頼感を強くし、個々の能力を十分に活かすことで、計画達成という一つの目的に邁進することができたと確信しております。

このように、「道は一つ、共に進もう」という当社のスローガンに沿った付加価値経営こそが躍進の原動力であり、今後も成長の糧としてまいります。

付加価値は6項目の構成要素からなっております。

その経営指標は 人件費58.5%、福利厚生費1.3%、金融費用2.0%、動産不動産賃借料2.7%、減価償却費13.0%、付加価値内利益(営業利益 - 金融費用)22.5%としております。また、付加価値を生み出す売上高は3項目で構成され、材料原価44.0%、付加価値合計43.0%、その他一般経費13.0%で構成されております。

(2) 財政状態及び経営成績の分析

当社グループの財政状態及び経営成績については、第2「事業の状況」の1「業績等の概要」に記載したとおりであります。

これにより当連結会計年度における当社グループの付加価値の実績は、人件費62.5%、福利厚生費1.7%、金融費用1.7%、動産不動産賃借料3.0%、減価償却費12.6%、付加価値内利益(営業利益 - 金融費用)18.5%となりました。また、付加価値を生み出す売上高は、材料原価51.5%、付加価値合計33.2%、その他一般経費15.3%でした。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は、233百万円であります。

その主なものは、当社は水素雰囲気炉72百万円と混酸エッチング装置35百万円で、中国子会社は超小型2次元バーコードハンディーターミナル一式9百万円であります。

なお、セグメントごとの設備の状況につきましては、半導体事業が大部分を占めておりますので、記載を省略しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
蔵王南工場 (山形県山形市)	石英ガラス製品 生産設備	584,651	146,204	494,877 (19,834.72)	57,654	3,489	1,286,877	54
蔵王工場 (山形県山形市)	石英ガラス製品 生産設備	385,172	107,677	418,458 (22,243.37)	1,003	7,589	919,901	73
山形工場 (山形県山形市)	石英ガラス製品 生産設備	61,535	17,854	155,533 (5,512.06)		4,574	239,497	4
本社・ 東京営業所 (東京都新宿区)	全社的 管理業務施設 販売業務 営業統轄施設	1,697				146	1,844	20

(注) 1.帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には、消費税等は含まれておりません。

2.従業員数には臨時従業員を含んでおりません。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
杭州泰谷諾石英 有限公司	中国工場 (中華人民共和国 浙江省杭州市)	石英ガラス製品 生産設備	175,601	456,295	16,708	648,605	163

(注) 1.帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2.従業員数には臨時従業員を含んでおりません。

3.上記帳簿価額及び従業員数は、在外子会社の決算日12月31日に基づいて記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,200,000
計	31,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,800,000	7,800,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	7,800,000	7,800,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年9月1日 (注)	600,000	7,800,000	382,800	829,350	745,200	1,015,260

(注) 有償 ブックビルディング方式による公募

発行価格	2,000円
引受価格	1,880円
1株の発行価額	1,276円
1株の資本組入額	638円

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	6	7	25	0	0	1,522	1,560	
所有株式数(単元)	0	241	35	5,165	0	0	2,358	7,799	1,000
所有株式数の割合(%)	0	3.09	0.45	66.23	0	0	30.23	100.00	

(注) 1. 自己株式59,779株は「個人その他」に59単元、「単元未満株式の状況」に779株含まれております。
 2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ジ・エルサイエンス株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目22番1号	5,084,000	65.17
テクノクオーツ従業員持株会	東京都新宿区西新宿五丁目1番14号	150,000	1.92
水谷 智	東京都世田谷区	104,000	1.33
株式会社山形銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	山形県山形市七日町三丁目1番2号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	100,000	1.28
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	80,000	1.02
株式会社山口銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	40,000	0.51
千葉 喜夫	千葉県松戸市	38,000	0.48
株式会社テセック	東京都東大和市上北台三丁目391番1号	35,000	0.44
大室 赳	福島県須賀川市	26,000	0.33
岡本 克己	東京都国立市	25,000	0.32
計		5,682,000	72.85

(注) 上記のほか当社所有の自己株式59,779株(0.76%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 59,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,740,000	7,740	同上
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	7,800,000		
総株主の議決権		7,740	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1株)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式779株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) テクノクーツ株式会社	東京都新宿区西新宿 五丁目1番14号	59,000		59,000	0.75
計		59,000		59,000	0.75

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	59,779		59,779	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の
 買取および買増請求による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は株主の皆様に対する安定的な利益還元を経営の重要課題として認識しております。

また、急速な技術革新に対応した設備投資、競争力の維持・強化を図るための財務体質の強化や長期的な視野に立った配当水準の向上に取り組む方針であります。

なお、当社は定款にて中間配当をすることができる旨を定めておりますが、期末日を基準とした年1回の配当を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月15日 定時株主総会決議	54,181	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	622	570	388	499	466
最低(円)	475	360	250	303	355

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	383	381	396	394	450	466
最低(円)	364	360	368	375	389	402

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		外丸勝彦	昭和19年8月25日生	昭和43年2月 平成21年11月 平成22年3月 平成22年6月 ガスクロ工業株式会社(現ジーエルサイエンス株式会社)入社 同社代表取締役総合技術本部長兼技術開発部長 同社取締役社長 当社取締役会長(現任) 杭州泰谷諾石英有限公司董事(現任)	(注)2	
取締役社長		根生辰男	昭和27年3月11日生	昭和49年9月 平成14年4月 平成17年4月 平成19年6月 平成19年11月 平成22年4月 平成24年3月 平成24年3月 平成24年6月 ガスクロ工業株式会社(現ジーエルサイエンス株式会社)入社 同社販売推進部部長 同社執行役員販売推進部部長 同社取締役生産本部長 同社取締役生産本部長兼福島工場長 同社取締役営業本部長 同社取締役 当社入社 顧問 当社取締役社長(現任)	(注)2	
取締役	管理本部長 兼経営企画 室長兼品質 保証部長	小野文男	昭和25年10月30日生	昭和49年4月 平成12年12月 平成19年4月 平成20年6月 平成20年10月 平成21年4月 平成22年5月 平成22年6月 平成24年4月 日本コロンビア株式会社入社 当社入社 生産本部長 当社執行役員営業本部長 当社取締役営業本部長 杭州泰谷諾石英有限公司董事(現任) 当社取締役営業本部長兼東京営業所 長 当社取締役営業本部長兼東京営業所 長兼関西営業所長 当社取締役総務部長 当社取締役管理本部長兼総務部長 当社取締役管理本部長兼経営企画室 長兼品質保証部長(現任)	(注)2	4
取締役	営業本部長 兼生産本部 副本部長	高橋寛	昭和32年2月15日生	平成16年1月 平成17年5月 平成20年1月 平成20年7月 平成21年4月 平成22年5月 平成23年6月 平成24年2月 当社入社 杭州泰谷諾石英有限公司生産部部長 杭州泰谷諾石英有限公司総経理 当社生産本部製造管理部長 当社営業本部長兼海外部部長 当社執行役員営業本部長 当社取締役営業本部長 杭州泰谷諾石英有限公司董事(現任) 当社取締役営業本部長兼生産本部副 本部長(現任)	(注)2	2
取締役	生産本部長 兼杭州泰谷 諾石英有限 公司担当	小針誠	昭和21年4月26日生	平成8年9月 平成14年4月 平成20年1月 平成23年11月 平成24年2月 平成24年6月 当社入社 当社生産部部長 当社執行役員生産本部生産管理部長 当社生産本部資材部長 当社執行役員生産本部長兼杭州泰谷 諾石英有限公司担当 当社取締役生産本部長兼杭州泰谷諾 石英有限公司担当(現任)	(注)2	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		東 條 弘 明	昭和21年 1月21日生	昭和39年 4月 平成 3年 1月 平成 5年 7月 平成10年 3月 平成16年 1月 平成20年 6月	株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 同行小金井支店長 同行向島支店長 千歳ビル管理株式会社代表取締役 千歳興産(株)・千歳ビル管理(株)・千歳総合サービス(株)・関西千歳サービス(株)・千歳開発(株)・東里(株)各社の監査役 当社監査役(現任) 杭州泰谷諾石英有限公司監事(現任)	(注)3	2	
監査役		佐 藤 文 一 郎	昭和16年 1月29日生	昭和38年 4月 平成 9年 6月 平成11年 6月 平成13年 8月 平成16年 6月	株式会社山形銀行入行 同行取締役新庄支店長 同行取締役酒田支店長 同社最上地区顧問 当社監査役(現任)	(注)4	5	
監査役		櫛 引 昭 三	昭和22年11月13日生	昭和43年 8月 平成17年 4月 平成18年 4月 平成19年 6月 平成19年11月 平成23年 6月	ジーエルサイエンス株式会社入社 同社執行役員製造部長 同社執行役員生産本部長 同社執行役員福島工場長 同社福島工場顧問 当社監査役(現任)	(注)5		
計								21

- (注) 1. 監査役東條弘明、佐藤文一郎及び櫛引昭三は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期までに係る定時株主総会終結の時であります。
3. 監査役東條弘明の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期までに係る定時株主総会終結の時であります。
4. 監査役佐藤文一郎の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期までに係る定時株主総会終結の時であります。
5. 監査役櫛引昭三の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期までに係る定時株主総会終結の時であります。
6. 当社では、組織の活性化を図るため執行役員制度を導入しており、提出日現在の執行役員数は1名であります。
7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役を1名選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
野 口 一 英	昭和21年 6月18日生	昭和45年 5月 平成11年 6月 平成12年10月 平成15年 6月 平成23年 6月	株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 ダイヤモンド不動産(株)代表取締役専務 同社代表取締役社長 三菱瓦斯化学(株)常勤監査役 ジーエルサイエンス株式会社常勤監査役(現任)		

補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、親会社のジーエルサイエンス株式会社と同様の考え方を基本としております。

これは、経営管理機能の充実を図ることを重要な経営課題のひとつとして位置付けており、「経営理念」の中に、「経営トップは私欲に負けず(公私混同をしない)、常に組織(企業)の利益を第一に考え、行動し、利益は株主、社員、社会(主として税金)、に公平に分配する。」と、経営トップの倫理観を第一義に取り上げ、また、「企業を信頼し、投資してくれた株主に感謝し、その資本を有効に使用させて貰い、責任を持ってその期待にこたえること」と株主重視の経営を明確にしております。

このような基本認識とコンプライアンスの重要性をコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方として、株主重視と社会的信頼に応えるため、以下の取り組みを行っております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の取締役は10名以内とし、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

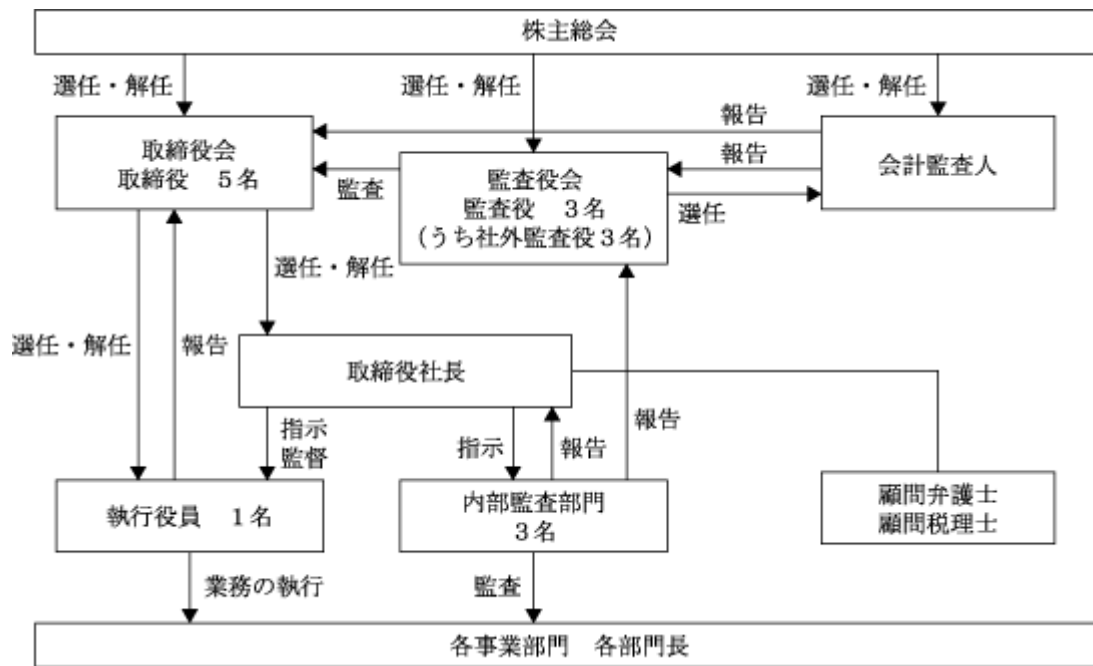
取締役会は5名の取締役で構成されており、迅速で的確な経営の意思決定と業務遂行責任の明確化及び機動的な経営体制とするため、取締役の任期を1年としております。

監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名の計3名の監査役により構成されております。監査役はすべての取締役会に出席し、取締役の職務執行状況を監視できる体制になっております。また、会計監査人と定期的に意見交換の場をもち、会計監査人との間で会計監査に関する状況について意見交換・情報交換を実施することによって効率的な監査を実施するとともに、会計監査人に関する相当性の把握に努めております。

内部監査制度も社長直轄として機能させており、毎年年間計画を策定し、定期実査を行うなど、内部牽制機能の充実も図っております。

内部監査、監査役監査との連携状況としては、内部監査は監査計画の内容と個別監査に関する監査結果の内容につき監査役に逐次報告し、意見交換を行っており、監査役は内部監査からの報告を通じて、内部統制システムの整備・運用状況の把握に努めております。

このほか、さらなる経営の透明性とコンプライアンス経営の強化に向けて法律事務所と顧問契約を結び、日常発生する法律問題全般に関して助言と指導を受けられる体制を設けております。



役員報酬の内容

(a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	60,910	52,450			8,460	4
社外役員	8,964	8,600			364	4

- (注) 1. 取締役報酬は、平成11年6月11日開催の定時株主総会の決議により、年額110百万円以下であります。
 2. 監査役報酬は、平成20年6月20日開催の定時株主総会の決議により、年額15百万円以下であります。
 3. 取締役の退職慰労金の欄には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額8,825千円(取締役8,460千円、監査役364千円)が含まれております。
 4. 上記支払額のほか、平成23年6月17日開催の第35回定時株主総会の決議に基づき、役員退職慰労金を退任監査役1名に対し700千円支給しております。
 なお、この金額には過年度の事業報告において開示した役員退職慰労引当金繰入額564千円が含まれておりません。

(b) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(c) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、定時株主総会の決議にて承認された限度額の範囲内でその具体的金額を取締役については取締役会で、監査役については監査役の協議で決定しております。

その内容は、取締役につきましては、社員最高位の給与を参考とし役位に応じて定められる基本額部分とその職務に応じて算定される手当部分との合計額であり、監査役につきましては、監査役会にて決定した基準に従って算定した額となります。

株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 6銘柄

貸借対照表計上額の合計額 90,098千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社山形銀行	100,000	41,500	資金調達等における良好な取引関係を維持するため
テセック株式会社	16,000	19,840	業界の情報交換等、良好な取引関係を維持するため
大陽日酸株式会社	19,995	13,856	仕入等における良好な取引関係を維持するため
株式会社山口 フィナンシャルグループ	10,000	7,700	資金調達等における良好な取引関係を維持するため
株式会社みなと銀行	48,836	7,178	資金調達等における良好な取引関係を維持するため
東洋証券株式会社	50,000	6,600	資本政策等における良好な取引関係を維持するため

(注) 株式会社山口フィナンシャルグループ以下の3銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下でありませんが、保有する銘柄数が少ないため、全ての銘柄を記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社山形銀行	100,000	39,300	資金調達等における良好な取引関係を維持するため
大陽日酸株式会社	21,403	12,499	仕入等における良好な取引関係を維持するため
東洋証券株式会社	50,000	11,400	資本政策等における良好な取引関係を維持するため
テセック株式会社	16,000	10,368	業界の情報交換等、良好な取引関係を維持するため
株式会社みなと銀行	58,134	9,010	資金調達等における良好な取引関係を維持するため
株式会社山口 フィナンシャルグループ	10,000	7,520	資金調達等における良好な取引関係を維持するため

(注) 株式会社山口フィナンシャルグループは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下でありませんが、保有する銘柄数が少ないため、全ての銘柄を記載しております。

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

(a) 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

木間久幸（監査法人 A & A パートナース）

岡 賢治（同上）

なお、上記会計士の継続関与年数は木間氏 3 年、岡氏 3 年であります。

(b) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5 名

その他 3 名

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近 1 年間における実施状況

- (a) 当事業年度において取締役会を26回開催し、重要な業務執行の決定や経営の重要事項についての審議を行いました。
- (b) 監査役会は15回開催され監査方針、監査計画等を決定しました。また、監査役と内部監査が単独又は連携して、業務監査を実施いたしました。
- (c) I R 活動については株主の皆様への情報開示、投資家の皆様への情報提供と広報活動の重要性から、株式公開以来、社長を中心とした決算説明会を開催し、株主総会招集通知のほかに、ホームページに過去 5 年の業績推移を公表しております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係
社外取締役はおりません。また、当社の監査役 3 名は社外監査役であり人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はなく、客観的な立場での監査体制の確保について十分機能していると考えております。社外監査役 2 名は独立役員として指定しております。

内部管理体制の整備・運用状況

コーポレート・ガバナンス強化の一環としての内部管理体制に向けて組織作りを行っております。

また、当社役員及び社員の法令遵守意識の向上と違法行為・不正行為等の防止を図り、個人情報保護法に対応した関係諸規程の整備をしております。

その他当社定款規程について

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株主質権者に対し、会社法第454条第5項に定める金銭による剰余金の分配(中間配当)を行うことができる旨定款に定めております。

自己株式の取得については、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、資本政策の機動的な遂行を目的とするものであります。

会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	18,000		18,000	
連結子会社				
計	18,000		18,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、代表取締役が監査役会の同意を得て決定する旨定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,105,671	1,594,868
受取手形及び売掛金	1,592,097	1,458,506
有価証券	60,000	-
製品	228,985	142,402
仕掛品	343,283	282,255
原材料及び貯蔵品	556,471	658,277
繰延税金資産	3,676	38,590
その他	84,770	47,358
貸倒引当金	4,893	1,497
流動資産合計	3,970,063	4,220,762
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 3,115,358	1 3,120,213
減価償却累計額	1,826,446	1,911,555
建物及び構築物（純額）	1,288,912	1,208,658
機械装置及び運搬具	3,056,076	3,018,679
減価償却累計額	2,173,129	2,290,648
機械装置及び運搬具（純額）	882,946	728,031
土地	1, 2 1,068,870	1, 2 1,068,870
リース資産	91,728	91,728
減価償却累計額	22,213	33,071
リース資産（純額）	69,515	58,657
建設仮勘定	35,823	160,181
その他	303,609	286,748
減価償却累計額	279,358	254,239
その他（純額）	24,251	32,508
有形固定資産合計	3,370,319	3,256,907
無形固定資産	37,692	32,019
投資その他の資産		
投資有価証券	102,587	95,395
長期貸付金	2,640	1,750
その他	81,357	88,857
貸倒引当金	1,080	1,840
投資その他の資産合計	185,505	184,163
固定資産合計	3,593,517	3,473,090
資産合計	7,563,580	7,693,852

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	279,734	172,915
短期借入金	1 892,904	1 848,072
リース債務	12,498	12,498
未払法人税等	19,689	13,644
賞与引当金	68,628	68,679
その他	163,163	168,669
流動負債合計	1,436,619	1,284,478
固定負債		
長期借入金	1 1,053,244	1 989,172
リース債務	63,786	51,287
繰延税金負債	825	579
退職給付引当金	74,823	77,843
役員退職慰労引当金	16,289	22,369
資産除去債務	922	922
固定負債合計	1,209,891	1,142,175
負債合計	2,646,511	2,426,653
純資産の部		
株主資本		
資本金	829,350	829,350
資本剰余金	1,015,260	1,015,260
利益剰余金	3,230,428	3,606,551
自己株式	32,608	32,608
株主資本合計	5,042,431	5,418,554
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,598	6,845
為替換算調整勘定	127,960	144,510
その他の包括利益累計額合計	125,361	151,355
純資産合計	4,917,069	5,267,198
負債純資産合計	7,563,580	7,693,852

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	4,764,752	4,703,578
売上原価	1, 2 3,502,732	1, 2 3,368,926
売上総利益	1,262,019	1,334,652
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	218,720	233,141
賞与引当金繰入額	23,532	25,570
退職給付費用	15,389	9,716
役員退職慰労引当金繰入額	9,454	8,825
その他	1 656,363	1 622,747
販売費及び一般管理費合計	923,460	900,000
営業利益	338,559	434,651
営業外収益		
受取利息	936	436
受取配当金	1,408	2,508
技術指導料	5,520	7,052
受取販売奨励金	-	3,315
償却債権取立益	-	5,409
その他	8,559	11,127
営業外収益合計	16,424	29,848
営業外費用		
支払利息	27,990	26,098
為替差損	18,187	9,409
売上割引	22,158	7,728
その他	779	1,748
営業外費用合計	69,116	44,984
経常利益	285,867	419,515
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,871	-
会員権売却益	904	-
固定資産売却益	3 30	-
特別利益合計	2,806	-
特別損失		
固定資産除却損	4 11,738	4 9,838
減損損失	-	5 3,595
災害による損失	7,974	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	762	-
その他	2,188	-
特別損失合計	22,663	13,433
税金等調整前当期純利益	266,009	406,082
法人税、住民税及び事業税	15,723	26,418
法人税等調整額	3,917	35,160
法人税等合計	11,805	8,741
少数株主損益調整前当期純利益	254,204	414,823
当期純利益	254,204	414,823

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	254,204	414,823
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,965	9,443
為替換算調整勘定	94,355	16,550
その他の包括利益合計	98,320	25,993
包括利益	155,883	388,830
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	155,883	388,830

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	829,350	829,350
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	829,350	829,350
資本剰余金		
当期首残高	1,015,260	1,015,260
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,015,260	1,015,260
利益剰余金		
当期首残高	2,976,224	3,230,428
当期変動額		
剰余金の配当	-	38,701
当期純利益	254,204	414,823
当期変動額合計	254,204	376,122
当期末残高	3,230,428	3,606,551
自己株式		
当期首残高	32,275	32,608
当期変動額		
自己株式の取得	332	-
当期変動額合計	332	-
当期末残高	32,608	32,608
株主資本合計		
当期首残高	4,788,560	5,042,431
当期変動額		
剰余金の配当	-	38,701
当期純利益	254,204	414,823
自己株式の取得	332	-
当期変動額合計	253,871	376,122
当期末残高	5,042,431	5,418,554

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,563	2,598
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,965	9,443
当期変動額合計	3,965	9,443
当期末残高	2,598	6,845
為替換算調整勘定		
当期首残高	33,604	127,960
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94,355	16,550
当期変動額合計	94,355	16,550
当期末残高	127,960	144,510
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	27,040	125,361
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	98,320	25,993
当期変動額合計	98,320	25,993
当期末残高	125,361	151,355
純資産合計		
当期首残高	4,761,519	4,917,069
当期変動額		
剰余金の配当	-	38,701
当期純利益	254,204	414,823
自己株式の取得	332	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	98,320	25,993
当期変動額合計	155,550	350,129
当期末残高	4,917,069	5,267,198

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	266,009	406,082
減価償却費	346,526	334,134
貸倒引当金の増減額（ は減少）	13,748	2,636
賞与引当金の増減額（ は減少）	5,960	51
退職給付引当金の増減額（ は減少）	29,904	3,020
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	7,649	6,079
受取利息及び受取配当金	2,345	2,944
支払利息	27,990	26,098
為替差損益（ は益）	24,538	17,507
固定資産売却損益（ は益）	30	-
会員権売却損益（ は益）	416	-
固定資産除却損	11,738	9,838
減損損失	-	3,595
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	762	-
売上債権の増減額（ は増加）	131,313	131,979
たな卸資産の増減額（ は増加）	118,824	40,411
仕入債務の増減額（ は減少）	99,640	88,690
その他	23,239	20,275
小計	316,222	904,802
利息及び配当金の受取額	2,140	2,825
利息の支払額	27,570	26,493
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	6,435	28,771
営業活動によるキャッシュ・フロー	284,358	852,363
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	497,100	143,000
定期預金の払戻による収入	497,200	156,000
有価証券の取得による支出	60,000	-
有価証券の償還による収入	-	60,000
有形固定資産の取得による支出	242,969	234,910
有形固定資産の売却による収入	200	-
無形固定資産の取得による支出	4,355	1,272
投資有価証券の取得による支出	11,085	2,251
貸付金の回収による収入	890	890
その他	172	7,475
投資活動によるキャッシュ・フロー	317,048	172,020

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	4,000	283
長期借入れによる収入	500,000	400,000
長期借入金の返済による支出	359,484	508,272
自己株式の取得による支出	332	-
リース債務の返済による支出	12,498	12,498
配当金の支払額	758	38,597
財務活動によるキャッシュ・フロー	130,926	159,084
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,593	19,061
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	84,642	502,197
現金及び現金同等物の期首残高	610,028	694,671
現金及び現金同等物の期末残高	694,671	1,196,868

【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

杭州泰谷諾石英有限公司

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である杭州泰谷諾石英有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品及び仕掛品.....個別法

なお、仕掛原材料については移動平均法

原材料及び貯蔵品.....移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

ただし、当社は平成10年 4月 1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～45年

機械装置及び運搬具 2～17年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来支給見込額のうち当連結会計年度の費用負担額を計上しております。

退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取保険金」に表示していた3,990千円は、「その他」として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1. 資産につき設定している担保権の明細

担保資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	1,056,794千円	1,003,540千円
土地	990,078千円	990,078千円
計	2,046,872千円	1,993,618千円

担保資産に対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	163,520千円	175,520千円
長期借入金	112,040千円	146,520千円
計	275,560千円	322,040千円

2. (前連結会計年度)

過年度に取得した土地のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は300,000千円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

(当連結会計年度)

過年度に取得した土地のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は300,000千円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

(連結損益計算書関係)

1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	120,233千円	136,930千円

2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	5,462千円	42,121千円

3. 固定資産売却益の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	30千円	- 千円

4. 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	1,196千円	1,255千円
機械装置及び運搬具	8,903千円	2,372千円
建設仮勘定	- 千円	3,000千円
その他	1,638千円	3,209千円
合 計	11,738千円	9,838千円

5. 減損損失

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額(千円)
当社	遊休資産	電話加入権	3,595

当社グループは、所有している電話回線のうち将来使用見込みのない電話加入権について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、将来使用見込みのない電話加入権の回収可能価額は、正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないため、零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	9,443千円
組替調整額	- 千円
税効果調整前	9,443千円
税効果額	- 千円
その他有価証券評価差額金	9,443千円

為替換算調整勘定

当期発生額	16,550千円
組替調整額	- 千円
税効果調整前	16,550千円
税効果額	- 千円
為替換算調整勘定	16,550千円

その他の包括利益合計 25,993千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,800,000			7,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	58,800	979		59,779

(変動事由)

単元未満株式の買取請求による自己株式の取得 979株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	38,701	5	平成23年 3月31日	平成23年 6月20日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,800,000			7,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	59,779			59,779

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月17日 定時株主総会	普通株式	38,701	5	平成23年 3月31日	平成23年 6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	54,181	7	平成24年 3月31日	平成24年 6月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	1,105,671千円	1,594,868千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	411,000千円	398,000千円
現金及び現金同等物	694,671千円	1,196,868千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として生産設備(機械装置)であります。

(イ)無形固定資産

主として会計のソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金等としており、また、資金調達については金融機関からの借入を基本としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金には、顧客の信用リスクがあります。当該リスクに関しては、取引先与信限度設定管理規程に従い、与信限度額を定め、期日、残高を定期的に管理しております。また、顧客との取引の状況に応じては、適宜、限度額の見直しを行う体制を採っております。

投資有価証券は主に株式であり、市場価格の変動リスクがありますが、業務上の関係を有する会社の株式であり、時価を定期的に把握し有価証券管理規程に則り適正に管理・評価しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は1年以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。長期借入金は営業取引及び設備投資に係る資金調達であります。変動金利での借入金は金利変動リスクを伴うため、長期借入金については固定金利での調達を基本としております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,105,671	1,105,671	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,592,097	1,592,097	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	162,587	162,587	-
資産計	2,860,356	2,860,356	-
(1) 支払手形及び買掛金	279,734	279,734	-
(2) 短期借入金	892,904	892,904	-
(3) 長期借入金	1,053,244	1,046,088	7,155
負債計	2,225,882	2,218,726	7,155

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,594,868	1,594,868	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,458,506	1,458,506	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	95,395	95,395	-
資産計	3,148,771	3,148,771	-
(1) 支払手形及び買掛金	172,915	172,915	-
(2) 短期借入金	848,072	848,072	-
(3) 長期借入金	989,172	987,681	1,490
負債計	2,010,159	2,008,668	1,490

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、投資有価証券の時価については取引所の価格によっております。

なお、其他有価証券に関する注記事項は「有価証券関係」注記を参照してください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、長期貸付金（資産）及びリース債務と未払法人税等（負債）につきましては、重要性が乏しいことから注記を省略しております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内(千円)
(1) 現金及び預金	1,104,406
(2) 受取手形及び売掛金	1,592,097
(3) 投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	60,000
合計	2,756,504

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内(千円)
(1) 現金及び預金	1,593,325
(2) 受取手形及び売掛金	1,458,506
合計	3,051,831

(注3) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額は連結附属明細表「借入金等明細表」
をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日現在)

1. その他有価証券

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	40,296	23,490	16,805
その他	5,912	3,949	1,963
小計	46,208	27,439	18,768
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	56,378	72,549	16,170
その他	60,000	60,000	
小計	116,378	132,549	16,170
合計	162,587	159,989	2,598

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日現在)

1. その他有価証券

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	34,267	24,316	9,951
その他	5,297	3,949	1,348
小計	39,564	28,265	11,299
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	55,830	73,975	18,144
その他			
小計	55,830	73,975	18,144
合計	95,395	102,240	6,845

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1.採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、給付額の一部を中小企業退職金共済制度からの給付額で充当しております。

2.退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日現在)

退職給付債務	240,155千円
中小企業退職金共済制度給付見込額	165,332千円
退職給付引当金	74,823千円

3.退職給付費用に関する事項(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

勤務費用(注)	46,056千円
退職給付費用	46,056千円

(注) 中小企業退職金共済制度に対する掛金拠出金額を含めて記載しております。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1.採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、給付額の一部を中小企業退職金共済制度からの給付額で充当しております。

2.退職給付債務に関する事項(平成24年3月31日現在)

退職給付債務	261,365千円
中小企業退職金共済制度給付見込額	183,521千円
退職給付引当金	77,843千円

3.退職給付費用に関する事項(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

勤務費用(注)	26,924千円
退職給付費用	26,924千円

(注) 中小企業退職金共済制度に対する掛金拠出金額を含めて記載しております。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

流動資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰越欠損金	千円	35,264千円
賞与引当金	27,725千円	25,960千円
たな卸資産評価損	63,305千円	15,699千円
その他	9,325千円	13,839千円
評価性引当額	96,680千円	52,173千円
計	3,676千円	38,590千円

固定資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券評価損	40,850千円	35,795千円
役員退職慰労引当金	6,581千円	7,918千円
退職給付引当金	30,228千円	27,556千円
繰越欠損金	201,247千円	63,611千円
その他	5,958千円	8,063千円
評価性引当額	284,866千円	142,945千円
計	千円	千円

(繰延税金負債)

固定負債

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
圧縮記帳積立金	825千円	579千円
繰延税金負債の純額	825千円	579千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	1.3%
住民税均等割等	2.4%	1.6%
評価性引当額	35.6%	39.9%
海外子会社税率差異	5.9%	5.8%
その他	1.0%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.4%	2.1%

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの取扱い製品で、それぞれ独立した財務情報の入手が可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定や業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業内容は、半導体製造工程の前工程において、半導体製造装置内で使用される消耗品の製造とその販売であります。当該製品の売上高は全売上高の9割以上を占めているため、半導体事業を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	半導体	計				
売上高						
外部顧客への売上高	4,551,779	4,551,779	212,972	4,764,752		4,764,752
計	4,551,779	4,551,779	212,972	4,764,752		4,764,752
セグメント利益又は損失()	1,274,786	1,274,786	12,766	1,262,019	923,460	338,559
セグメント資産	4,838,202	4,838,202	24,619	4,862,822	2,700,758	7,563,580
その他の項目						
減価償却費	331,367	331,367		331,367	15,159	346,526
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	244,189	244,189		244,189	7,572	251,761

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、理化学機器等の製造・販売等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、全社資産であり、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益又は損失の調整額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	半導体	計				
売上高						
外部顧客への売上高	4,490,694	4,490,694	212,884	4,703,578		4,703,578
計	4,490,694	4,490,694	212,884	4,703,578		4,703,578
セグメント利益又は損失()	1,347,719	1,347,719	13,067	1,334,652	900,000	434,651
セグメント資産	4,595,405	4,595,405	16,626	4,612,032	3,081,820	7,693,852
その他の項目						
減価償却費	320,001	320,001		320,001	14,132	334,134
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	227,210	227,210		227,210	6,283	233,494

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、理化学機器等の製造・販売等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、全社資産であり、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益又は損失の調整額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アメリカ	アジア	その他	合計
2,573,539	1,261,579	928,657	975	4,764,752

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
2,600,165	770,153	3,370,319

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Applied Materials, Inc.	1,204,696	半導体
Taiwan Semiconductor Manufacturing Co.,Ltd.	637,486	半導体

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アメリカ	アジア	その他	合計
2,819,089	1,240,593	642,511	1,383	4,703,578

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
2,589,614	667,292	3,256,907

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Applied Materials, Inc.	1,214,408	半導体

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	合計	調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	半導体	計				
減損損失					3,595	3,595

(注) 「調整額」の金額は、報告セグメントに配分されない全社資産(電話加入権)に係るものであります。詳細につきましては、「1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項 連結損益計算書関係 5」をご参照ください。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	ジーエルサイエンス株式会社	東京都新宿区	1,207	精密理化学機器等の製造販売	被所有 直接65.7	資金援助 役員の兼任	資金の借入 (注)		短期借入金	212,000
									長期借入金	614,000
							利息支払 (注)	14,739	その他 (未払費用)	

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)利息は市場金利を勘案して決定されており、返済条件は一定期間据置後の分割返済であります。なお、担保は差入れておりません。

2 親会社に関する注記

親会社情報

ジーエルサイエンス株式会社（東京証券取引所に上場）

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	ジーエルサイエンス株式会社	東京都新宿区	1,207	精密理化学機器等の製造販売	被所有 直接65.7	資金援助 役員の兼任	資金の借入 (注)		短期借入金	112,000
									長期借入金	402,000
							利息支払 (注)	10,084	その他 (未払費用)	

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)利息は市場金利を勘案して決定されており、返済条件は一定期間据置後の分割返済であります。なお、担保は差入れておりません。

2 親会社に関する注記

親会社情報

ジーエルサイエンス株式会社（東京証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	635円26銭	1株当たり純資産額	680円49銭

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり当期純利益	32円84銭	1株当たり当期純利益	53円59銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	254,204千円	連結損益計算書上の当期純利益	414,823千円
普通株式に係る当期純利益	254,204千円	普通株式に係る当期純利益	414,823千円
普通株主に帰属しない金額	千円	普通株主に帰属しない金額	千円
普通株式の期中平均株式数	7,740,674株	普通株式の期中平均株式数	7,740,221株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	484,000	484,000	0.9	
1年以内に返済予定の長期借入金 (注)3	408,904	364,072	1.5	
1年以内に返済予定のリース債務	12,498	12,498		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) (注)3	1,053,244	989,172	1.4	平成25年5月31日～ 平成28年8月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	63,786	51,287		平成25年9月27日～ 平成30年3月13日
合計	2,022,433	1,901,030		

- (注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を計上しているため、リース債務の「平均利率」は記載しておりません。
 3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	446,672	375,872	126,628	40,000
リース債務	11,975	9,828	9,828	9,828

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,347,168	2,535,391	3,636,826	4,703,578
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	218,732	300,878	365,097	406,082
四半期(当期)純利益金額 (千円)	209,398	286,848	346,387	414,823
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	27.05	37.05	44.75	53.59

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	27.05	10.00	7.69	8.84

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,047,717	1,304,897
受取手形	79,288	164,683
売掛金	1,518,813	1,322,769
有価証券	60,000	-
製品	262,410	170,123
仕掛品	227,626	180,254
原材料及び貯蔵品	320,819	323,844
前渡金	34,584	8,562
前払費用	10,332	11,321
未収入金	90,492	122,822
関係会社短期貸付金	100,000	50,000
繰延税金資産	-	35,264
その他	879	451
貸倒引当金	5,170	1,660
流動資産合計	3,747,794	3,693,334
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,569,078	1 2,577,909
減価償却累計額	1,494,461	1,557,603
建物（純額）	1,074,616	1,020,305
構築物	1 198,538	1 198,538
減価償却累計額	182,673	185,787
構築物（純額）	15,864	12,750
機械及び装置	1,856,266	1,821,719
減価償却累計額	1,537,091	1,550,069
機械及び装置（純額）	319,174	271,650
車両運搬具	9,538	9,538
減価償却累計額	9,340	9,453
車両運搬具（純額）	197	85
工具、器具及び備品	255,658	234,590
減価償却累計額	239,554	218,789
工具、器具及び備品（純額）	16,103	15,800
土地	1, 2 1,068,870	1, 2 1,068,870
リース資産	91,728	91,728
減価償却累計額	22,213	33,071
リース資産（純額）	69,515	58,657
建設仮勘定	35,823	141,494
有形固定資産合計	2,600,165	2,589,614

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	4,449	3,411
リース資産	3,137	2,091
電話加入権	3,595	-
その他	398	302
無形固定資産合計	11,580	5,806
投資その他の資産		
投資有価証券	102,587	95,395
関係会社出資金	1,355,507	1,517,762
従業員に対する長期貸付金	2,640	1,750
破産更生債権等	1,075	1,841
長期前払費用	1,657	797
保険積立金	65,065	71,723
その他	13,559	14,377
貸倒引当金	1,080	1,840
投資その他の資産合計	1,541,013	1,701,807
固定資産合計	4,152,759	4,297,228
資産合計	7,900,553	7,990,563
負債の部		
流動負債		
支払手形	168,026	127,750
買掛金	3 240,775	3 202,697
短期借入金	1 484,000	1 484,000
1年内返済予定の長期借入金	1 196,272	1 252,072
1年内返済予定の関係会社長期借入金	212,000	112,000
リース債務	12,498	12,498
未払金	4,586	18,805
未払費用	150,514	135,684
未払法人税等	10,784	11,175
預り金	3,318	10,860
賞与引当金	68,628	68,679
その他	243	346
流動負債合計	1,551,648	1,436,570
固定負債		
長期借入金	1 439,244	1 587,172
関係会社長期借入金	614,000	402,000
リース債務	63,786	51,287
繰延税金負債	825	579
退職給付引当金	74,823	77,843
役員退職慰労引当金	16,289	22,369
資産除去債務	922	922
固定負債合計	1,209,891	1,142,175
負債合計	2,761,540	2,578,746

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	829,350	829,350
資本剰余金		
資本準備金	1,015,260	1,015,260
資本剰余金合計	1,015,260	1,015,260
利益剰余金		
利益準備金	161,637	161,637
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	1,217	1,002
別途積立金	2,950,000	2,950,000
繰越利益剰余金	211,556	494,019
利益剰余金合計	3,324,411	3,606,659
自己株式	32,608	32,608
株主資本合計	5,136,414	5,418,661
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,598	6,845
評価・換算差額等合計	2,598	6,845
純資産合計	5,139,013	5,411,816
負債純資産合計	7,900,553	7,990,563

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	4,724,887	4,668,841
売上原価		
製品期首たな卸高	208,160	262,410
当期製品仕入高	7 1,530,430	7 1,425,232
当期製品製造原価	2, 7 2,233,463	2, 7 2,056,297
合計	3,972,054	3,743,940
他勘定振替高	1 7,329	1 11,430
製品期末たな卸高	262,410	170,123
売上原価合計	3 3,702,315	3 3,562,385
売上総利益	1,022,572	1,106,456
販売費及び一般管理費		
販売促進費	88,782	60,481
役員報酬	50,132	61,050
給料及び手当	205,198	217,872
法定福利費	39,717	44,393
賞与引当金繰入額	23,532	25,570
退職給付費用	15,389	9,716
役員退職慰労引当金繰入額	9,454	8,825
旅費及び交通費	41,961	42,994
支払手数料	53,340	56,701
減価償却費	11,230	10,855
その他	2 270,920	2 244,446
販売費及び一般管理費合計	809,660	782,909
営業利益	212,911	323,547
営業外収益		
受取利息	7 3,952	7 1,929
受取配当金	1,408	2,508
受取保険金	3,990	2,959
技術指導料	5,973	7,967
償却債権取立益	-	5,409
その他	4,240	6,370
営業外収益合計	19,564	27,143
営業外費用		
支払利息	7 28,009	7 26,109
為替差損	5,421	2,884
売上割引	22,158	7,728
その他	779	1,367
営業外費用合計	56,369	38,089
経常利益	176,106	312,600

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,957	-
会員権売却益	904	-
固定資産売却益	4 30	-
特別利益合計	2,892	-
特別損失		
固定資産除却損	5 6,185	5 8,961
減損損失	-	6 3,595
災害による損失	7,974	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	762	-
その他	2,188	-
特別損失合計	17,110	12,557
税引前当期純利益	161,888	300,043
法人税、住民税及び事業税	6,444	14,605
法人税等調整額	241	35,510
法人税等合計	6,202	20,904
当期純利益	155,685	320,948

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		744,634	33.7	680,593	33.9
外注加工費		251,630	11.4	167,865	8.4
労務費	1	538,226	24.3	503,071	25.0
経費	2	677,069	30.6	657,395	32.7
当期総製造費用		2,211,560	100.0	2,008,925	100.0
期首仕掛品たな卸高		257,631		227,626	
合計		2,469,191		2,236,551	
期末仕掛品たな卸高		227,626		180,254	
他勘定振替高	3	8,101			
当期製品製造原価		2,233,463		2,056,297	

(注)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)																																
<p>(原価計算の方法)</p> <p>実際原価による個別原価計算を採用しております。ただし、一部のセル製品については予定原価による個別原価計算によっております。</p> <p>1. 労務費の主な内訳は、以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>330,370千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>36,150千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>44,593千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>27,541千円</td> </tr> </table> <p>2. 経費の主な内訳は、以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>消耗品費</td> <td>86,634千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>186,065千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>98,344千円</td> </tr> </table> <p>3. 他勘定振替高は、以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>営業外費用</td> <td>127千円</td> </tr> <tr> <td>災害による損失</td> <td>7,974千円</td> </tr> </table>	給料及び手当	330,370千円	賞与	36,150千円	賞与引当金繰入額	44,593千円	退職給付費用	27,541千円	消耗品費	86,634千円	減価償却費	186,065千円	水道光熱費	98,344千円	営業外費用	127千円	災害による損失	7,974千円	<p>(原価計算の方法)</p> <p>実際原価による個別原価計算を採用しております。ただし、一部のセル製品については予定原価による個別原価計算によっております。</p> <p>1. 労務費の主な内訳は、以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>310,613千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>35,934千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>42,675千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>15,316千円</td> </tr> </table> <p>2. 経費の主な内訳は、以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>消耗品費</td> <td>77,023千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>177,767千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>103,660千円</td> </tr> </table>	給料及び手当	310,613千円	賞与	35,934千円	賞与引当金繰入額	42,675千円	退職給付費用	15,316千円	消耗品費	77,023千円	減価償却費	177,767千円	水道光熱費	103,660千円
給料及び手当	330,370千円																																
賞与	36,150千円																																
賞与引当金繰入額	44,593千円																																
退職給付費用	27,541千円																																
消耗品費	86,634千円																																
減価償却費	186,065千円																																
水道光熱費	98,344千円																																
営業外費用	127千円																																
災害による損失	7,974千円																																
給料及び手当	310,613千円																																
賞与	35,934千円																																
賞与引当金繰入額	42,675千円																																
退職給付費用	15,316千円																																
消耗品費	77,023千円																																
減価償却費	177,767千円																																
水道光熱費	103,660千円																																

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	829,350	829,350
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	829,350	829,350
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,015,260	1,015,260
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,015,260	1,015,260
資本剰余金合計		
当期首残高	1,015,260	1,015,260
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,015,260	1,015,260
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	161,637	161,637
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	161,637	161,637
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	1,573	1,217
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	355	275
法人税率変更に伴う戻入	-	59
当期変動額合計	355	215
当期末残高	1,217	1,002
別途積立金		
当期首残高	2,950,000	2,950,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,950,000	2,950,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	55,515	211,556
当期変動額		
剰余金の配当	-	38,701
当期純利益	155,685	320,948
圧縮記帳積立金の取崩	355	275
法人税率変更に伴う戻入	-	59
当期変動額合計	156,040	282,462
当期末残高	211,556	494,019

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	3,168,726	3,324,411
当期変動額		
剰余金の配当	-	38,701
当期純利益	155,685	320,948
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
法人税率変更に伴う戻入	-	-
当期変動額合計	155,685	282,247
当期末残高	3,324,411	3,606,659
自己株式		
当期首残高	32,275	32,608
当期変動額		
自己株式の取得	332	-
当期変動額合計	332	-
当期末残高	32,608	32,608
株主資本合計		
当期首残高	4,981,062	5,136,414
当期変動額		
剰余金の配当	-	38,701
当期純利益	155,685	320,948
自己株式の取得	332	-
当期変動額合計	155,352	282,247
当期末残高	5,136,414	5,418,661
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,563	2,598
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,965	9,443
当期変動額合計	3,965	9,443
当期末残高	2,598	6,845
評価・換算差額等合計		
当期首残高	6,563	2,598
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,965	9,443
当期変動額合計	3,965	9,443
当期末残高	2,598	6,845
純資産合計		
当期首残高	4,987,626	5,139,013
当期変動額		
剰余金の配当	-	38,701
当期純利益	155,685	320,948
自己株式の取得	332	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,965	9,443
当期変動額合計	151,387	272,803
当期末残高	5,139,013	5,411,816

【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品及び仕掛品.....個別法

なお、仕掛原材料については移動平均法

原材料及び貯蔵品.....移動平均法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～45年
構築物	7～34年
機械及び装置	2～17年
車両運搬具	2～4年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率法によっており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来支給見込額のうち当期の費用負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

1. 前事業年度において、区分掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の「販売手数料」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「販売費及び一般管理費」の「販売手数料」に表示していた65,014千円は、「その他」として組み替えております。

2. 当事業年度において、「販売費及び一般管理費」の「法定福利費」は金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、重要性が乏しいため「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示しておりました39,717千円は、「法定福利費」として組み替えております。

3. 前事業年度において、区分掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の「地代家賃」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「地代家賃」に表示していた25,942千円は、「その他」として組み替えております。

4. 前事業年度において、区分掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の「運搬及び荷造費」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「運搬及び荷造費」に表示していた41,174千円は、「その他」として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 資産につき設定している担保権の明細

担保資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	1,041,463千円	991,145千円
構築物	15,330千円	12,394千円
土地	990,078千円	990,078千円
計	2,046,872千円	1,993,618千円

担保資産に対応する債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	110,000千円	110,000千円
1年内返済予定の長期借入金	53,520千円	65,520千円
長期借入金	112,040千円	146,520千円
計	275,560千円	322,040千円

2. (前事業年度)

過年度に取得した土地のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は300,000千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

(当事業年度)

過年度に取得した土地のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は300,000千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

3. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
買掛金	142,063千円	119,796千円

(損益計算書関係)

1. 他勘定振替高の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
販売促進費	4,147千円	6,236千円
工具、器具及び備品	2,830千円	3,902千円
その他	350千円	1,291千円
合計	7,329千円	11,430千円

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	120,233千円	136,930千円

3. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下額は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	6,322千円	37,575千円

4. 固定資産売却益の内訳は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	30千円	- 千円

5. 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	1,196千円	1,255千円
機械及び装置	3,438千円	2,372千円
工具、器具及び備品	171千円	1,015千円
建設仮勘定	- 千円	3,000千円
撤去費用等	1,379千円	1,318千円
合 計	6,185千円	8,961千円

6. 減損損失

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額(千円)
当社	遊休資産	電話加入権	3,595

当社は、所有している電話回線のうち将来使用見込みのない電話加入権について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、将来使用見込みのない電話加入権の回収可能価額は、正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないため、零として評価しております。

7. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
仕入高	1,447,570千円	1,273,638千円
受取利息	3,446千円	1,619千円
支払利息	14,739千円	10,084千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	58,800	979		59,779

(変動事由)

単元未満株式の買取請求による自己株式の取得 979株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	59,779			59,779

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として生産設備(機械及び装置)であります。

(イ)無形固定資産

主として会計のソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成24年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

流動資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰越欠損金	千円	35,264千円
賞与引当金	27,725千円	25,960千円
たな卸資産評価損	60,945千円	15,241千円
その他	5,448千円	10,447千円
評価性引当額	94,119千円	51,649千円
計	千円	35,264千円

固定資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰越欠損金	201,247千円	63,611千円
投資有価証券評価損	40,850千円	35,795千円
役員退職慰労引当金	6,581千円	7,918千円
退職給付引当金	30,228千円	27,556千円
その他	4,147千円	6,241千円
評価性引当額	283,055千円	141,123千円
計	千円	千円

(繰延税金負債)

固定負債

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
圧縮記帳積立金	825千円	579千円
繰延税金負債の純額	825千円	579千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4%	1.8%
住民税均等割等	4.0%	2.1%
評価性引当額	44.2%	53.3%
その他	0.2%	2.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.8%	7.0%

(資産除去債務関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	663円93銭	1株当たり純資産額	699円18銭

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり当期純利益	20円11銭	1株当たり当期純利益	41円46銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	155,685千円	損益計算書上の当期純利益	320,948千円
普通株式に係る当期純利益	155,685千円	普通株式に係る当期純利益	320,948千円
普通株主に帰属しない金額	千円	普通株主に帰属しない金額	千円
普通株式の期中平均株式数	7,740,674株	普通株式の期中平均株式数	7,740,221株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他 有価証券	株式会社山形銀行	100,000	39,300
		大陽日酸株式会社	21,403	12,499
		東洋証券株式会社	50,000	11,400
		テセック株式会社	16,000	10,368
		株式会社みなと銀行	58,134	9,010
		株式会社山口ファイナンシャルグループ	10,000	7,520
		計	255,537	90,098

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他 有価証券	三井住友アセットマネジメント株式会社 中国株・アジアリートファンド	1,000口	5,297
		計	1,000口	5,297

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,569,078	20,837	12,006	2,577,909	1,557,603	73,892	1,020,305
構築物	198,538			198,538	185,787	3,113	12,750
機械及び装置	1,856,266	47,446	81,992	1,821,719	1,550,069	92,558	271,650
車両運搬具	9,538			9,538	9,453	112	85
工具、器具及び備品	255,658	11,678	32,746	234,590	218,789	10,966	15,800
土地	1,068,870			1,068,870			1,068,870
リース資産	91,728			91,728	33,071	10,857	58,657
建設仮勘定	35,823	191,683	86,012	141,494			141,494
有形固定資産計	6,085,501	271,644	212,757	6,144,389	3,554,774	191,501	2,589,614
無形固定資産							
ソフトウェア	80,975			80,975	77,563	1,037	3,411
リース資産	5,229			5,229	3,137	1,045	2,091
電話加入権	3,595		3,595				
その他	1,448			1,448	1,145	95	302
無形固定資産計	91,247		3,595	87,652	81,846	2,179	5,806
長期前払費用	16,235			16,235	15,437	860	797

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	蔵王工場受変電設備増設工事	10,017 千円
機械及び装置	蔵王工場テーパー室ブラスト装置	14,099 千円
	真空炉改造工事	7,183 千円
建設仮勘定	水素雰囲気炉	72,997 千円
	混酸エッチング装置	35,397 千円
	シリコン用両面研磨機	17,091 千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	4軸多軸ボール盤	25,500 千円
	N C 溝切機	11,000 千円
建設仮勘定	蔵王工場テーパー室ブラスト装置	15,159 千円
	ノズル炉	14,831 千円

3. 電話加入権の当期減少額は減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,250	2,897	398	5,249	3,500
賞与引当金	68,628	68,679	68,628		68,679
役員退職慰労引当金	16,289	8,825	2,745		22,369

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、債権回収及び洗替えによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(A)資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,524
預金の種類	
当座預金	114,223
普通預金	239,601
通知預金	550,000
定期預金	340,000
定期積金	58,000
別段預金	1,546
小計	1,303,372
合計	1,304,897

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ワイエイシー株式会社	98,385
エム・セテック株式会社	24,259
芝浦セムテック株式会社	10,844
千代田交易株式会社	9,025
株式会社トリコ	7,350
その他(注)	14,818
合計	164,683

(注) 日本エー・エス・エム株式会社 他

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年3月	44,696
" 4月	19,364
" 5月	53,490
" 6月	28,450
" 7月	10,303
" 8月	8,377
合計	164,683

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
Taiwan Semiconductor Manufacturing Co.,Ltd	195,787
Applied Materials, Inc.	194,763
株式会社日立ハイテクノロジーズ	95,566
日立キャピタル株式会社	93,726
三井造船株式会社	66,973
その他(注)	675,951
合計	1,322,769

(注) パナソニック株式会社 他

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
1,518,813	4,836,712	5,032,756	1,322,769	79.19	107.51

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

製品

品目	金額(千円)
半導体製造装置用製品	164,542
理化学機器用製品	3,604
その他	1,977
合計	170,123

仕掛品

品目	金額(千円)
半導体製造装置用石英ガラス・シリコン部材	176,440
理化学機器用石英ガラス部材	3,252
その他	560
合計	180,254

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
半導体製造装置用石英ガラス・シリコン部材	321,159
理化学機器用石英ガラス部材	1,540
その他	1,144
合計	323,844

関係会社出資金

相手先	金額(千円)
杭州泰谷諾石英有限公司	1,517,762
合計	1,517,762

(B)負債の部

支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
小林特殊硝子株式会社	19,851
株式会社アトック	11,633
日酸TANAKA株式会社	8,755
フジセイコー株式会社	7,575
旭ダイヤモンド工業株式会社	7,277
その他(注)	72,657
合計	127,750

(注) 東北溶材株式会社 他

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	27,288
" 5月	32,618
" 6月	23,652
" 7月	44,191
合計	127,750

買掛金

相手先	金額(千円)
杭州泰谷諾石英有限公司	119,796
Momentive Performance Materials Quartz, Inc.	14,423
QSIL GMBH QUARTZSCHMELZE ILMENAU	12,674
株式会社アドバンテック	7,746
SOTEC INTERNATIONAL, LTD.	5,684
その他(注)	42,371
合計	202,697

(注) MEMC ELECTRONIC MATERIALS, INC 他

短期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社山形銀行	110,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	10,000
株式会社山口銀行	103,200
株式会社みずほ銀行	103,600
株式会社みなと銀行	103,600
三菱UFJ信託銀行株式会社	53,600
合計	484,000

1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社山形銀行	65,520
株式会社三菱東京UFJ銀行	76,080
株式会社山口銀行	16,992
株式会社みずほ銀行	16,920
株式会社みなと銀行	17,040
三菱UFJ信託銀行株式会社	23,520
日本生命保険相互会社	36,000
合計	252,072

1年内返済予定の関係会社長期借入金

借入先	金額(千円)
ジーエルサイエンス株式会社	112,000
合計	112,000

長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社山形銀行	146,520
株式会社三菱東京UFJ銀行	176,300
株式会社山口銀行	59,022
株式会社みずほ銀行	59,220
株式会社みなと銀行	58,890
三菱UFJ信託銀行株式会社	59,220
日本生命保険相互会社	28,000
合計	587,172

関係会社長期借入金

借入先	金額(千円)
ジーエルサイエンス株式会社	402,000
合計	402,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の広告方法は電子広告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子広告することができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 広告掲載URL http://www.techno-q.com
株主に対する特典	株主優待制度1,000株以上山形県産高級さくらんぼ1Kg

(注) 当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第35期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月17日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月17日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第36期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)平成23年8月9日関東財務局長に提出

第36期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)平成23年11月8日関東財務局長に提出

第36期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)平成24年2月7日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使)の規定に基づく
臨時報告書

平成23年6月20日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月15日

テクノクーツ株式会社
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員 公認会計士 木 間 久 幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岡 賢 治
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテクノクーツ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テクノクーツ株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、テクノクーツ株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、テクノクーツ株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月15日

テクノクーツ株式会社
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員 公認会計士 木 間 久 幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岡 賢 治
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテクノクーツ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テクノクーツ株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。